様式第五十の二 (第48条第6項関係)

認定事業適応計画の(中間)実施状況の概要の公表

- 認定の日付 令和4年3月30日
- 認定事業適応事業者の名称
 JFE ホールディングス株式会社
 JFE スチール株式会社
- 3. 認定事業適応計画の実施期間 令和4年3月~令和8年3月
- 4. 認定事業適応計画の実施状況
- (1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

JFEグループを取り巻く社会・経済状況は、急激かつ大幅な変化の途上にある。新型コロナウイルスの感染拡大、カーボンニュートラル等の気候変動課題対応、中国の台頭に伴うグローバル競争の激化、米中対立による世界経済の不透明感、革新的なデジタル技術の進展等々、厳しい経営環境に置かれている。

これらの変化に適応し、カーボンニュートラルに向け鉄鋼事業のCO2排出量削減、社会全体のCO2削減への貢献拡大、洋上風力発電ビジネスへ取り組むことで環境的・社会的持続性(社会課題解決へ貢献)を確かなものとし、鉄鋼事業における量から質への転換~世界トップレベルの収益力の追及に取り組み経済的持続性(安定した収益力)を確立することで、経営基盤の強靭さを確保し、JFEグループの中長期的な持続的成長と企業価値向上の実現を目指す。その中で、グループの中核事業である JFEスチールは、量から質への転換による事業構造への変革、DX推進によるデジタルによる製造基盤強化と新たな成長戦略の実行に取り組み、世界トップレベルの収益力を目指し、グローバル成長戦略を強化し、カーボンニュートラルに向けたイノベーションを推進する。

この計画のうち、2024 年度(2025年3月期)においては、電磁鋼板生産増強投資について、 主要設備が2024年7月に完工し、9月より工程生産を開始している。

(2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する 役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

計画終了年度である 2025 年度(2026年3月期)の ROA が、基準年度である 2020 年度(2021年3月期)を5%ポイント以上上回ることを目標とする。

2024年度(2025年3月期)においては、2020年度(2021年3月期)と比較して、ROAが

3.1%ポイント増加した。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2024年度(2025年3月期)において有利子負債がキャッシュフローの10.0倍となり、経常収支比率が107.2%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2025年3月末時点で、一部設備は取得完了しているが、2024年度(2025年3月期)は投資期間中である。

うち、電磁鋼板生産増強投資については、主要設備が 2024 年 7 月に完工、9 月より工程生産 を開始した。

カーボンニュートラルに向けた取り組みが全世界的に進む中、自動車の電動化に向けた流れが高まっており、日本国内をはじめ、北米や欧州などにおいて電動車の駆動モータに不可欠な高級無方向性電磁鋼板に対する需要は増加している。当社は今回の設備増強により、高まるニーズを補足すべく販売を一層拡大していく。